

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	特色ある教育モデル推進事業			事業番号	09-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部学校教育担当	大高 敏夫	教育指導課	石渡 誠一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち		
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり		
		施策展開の方向	1	子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる		
		施策	9	きめ細やかな教育の推進		
予算事業名	特色ある教育モデル推進事業費					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成25年度		～	終了年度	平成30年度
関連法令等	学習指導要領					
国・県の計画等	-			計画期間	-	
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画(後期)			計画期間	平成25年度～平成29年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	グローバル化社会をたくましく生きる力を育むため、それに必要とされるコミュニケーション能力や、郷土を知り、郷土を愛する心を育む教育へのニーズが高まっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	本市の豊かな自然や伝統文化を生かした教育活動やICT機器の利活用、外国語活動の充実により、郷土への理解を深め、豊かな心を育むとともに、グローバル時代に対応した児童の育成を図る。					
主な対象 (誰・何を対象に)	小学校児童					
事業内容 (手段、手法など)	・特色ある教育モデル校を指定し、豊かな自然と伝統文化などを教材とした体験活動や外国語活動及び外国の学校との交流活動など、特色ある授業を実施します。					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	外国語活動の充実	継続実施		継続実施		
	ICT機器(タブレットPC等)の配備	継続実施		継続実施		
	自然や伝統文化を活かした教育活動	継続実施		継続実施		
事業の検証及び情報発信	継続実施		継続実施			
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	各学級におけるALTの年間配置回数	1年～4年 35回 5年、6年 53回	1年～4年 35回 5年、6年 53回	1年～4年 35回 5年、6年 53回		



事業実施(Do)へ

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	大山小学校の英語教育について、市内の教員が授業を見る機会をつくり、取組の成果を市内全体に周知していくとともに、外部の専門家による指導・評価を受け、今後の実践に生かす。また、学区外からの児童の受入について、説明会から指定校変更の決定までの期間を短くすることで、保護者の不安を軽減し、転学しやすくする。		
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施                      ● 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b> 株式会社ハートコーポレーション
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>	
		<b>28年度</b>	<b>29年度</b>
	外国語活動の充実	継続実施	
	ICT機器(タブレットPC等)の配備	継続実施	
	自然や伝統文化を活かした教育活動	継続実施	
	事業の検証及び情報発信	継続実施	
<b>実施した取組の内容</b>	外国語活動及び英語科の全授業に外国語指導助手(ALT)を配置するとともに、英語科専科教員を配置し、専門性を活かした指導を行った。公開研究会を開催し、市内小中学校の教職員に授業を公開するとともに、文部科学省の調査官より指導講評を受けた。タブレット端末を16台配置し、普通教室におけるICTの活用を推進した。		
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状】</b>	<b>年度</b>
			<b>28年度</b>
	各学級におけるALTの年間配置回数	1年～4年 35回 5年、6年 53回	1年～4年 35回 5年、6年 53回
			<b>29年度</b>

年度		28年度 実績				29年度 実績			
<b>事業費合計 (a)</b>		2,781		千円				千円	
<b>内訳</b>	<b>国県支出金 ①</b>	0		千円				千円	
	<b>地方債 ②</b>	0		千円				千円	
	<b>その他特財 ③</b>	0		千円				千円	
	<b>一般財源 (a)-①-②-③</b>	2,781		千円				0	千円
<b>国県支出金の内容</b>									
<b>コスト</b>	<b>その他特財の内容</b>	<b>受益者負担</b>	○ 有      ● 無		<b>前回の改定時期</b>				
		<b>その他</b>							
<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	0.18	人	1,557	千円		人		千円
	<b>その他の職員</b>	0	人	0	千円		人		千円
	<b>人件費合計 (b)</b>	0.18	人	1,557	千円		人		千円
<b>トータルコスト (a)+(b)</b>				4,338	千円				千円
<b>単位当たりコスト</b>	<b>対象数</b>	<b>定義</b>	市内小学校児童		単位				単位
		<b>対象数</b>	5,033		人				
	<b>総事業費 / 対象数</b>	862		円					円

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	事業の3本柱となる、外国語教育、自然・伝統文化の学習、ICTの活用において、計画通りに実施することができた。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	外国語教育の低学年からの実施及び高学年における教科化の取組や、1クラス当たり児童1人に1台のタブレット端末の配備状況は、近隣他市町村には見られない水準である。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	英語科専科教員やALTの配置による外国語活動や英語科の学習を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育ってきている。また、「おおやま英語プラン」やタブレットを活用した授業例などについてその内容を市内小中学校に発信することにより、他の学校の参考となっている。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	高学年の英語科や中学年の外国語活動が全小学校で平成32年度より全面実施、また、平成30年度より移行期間として先行実施となるため、それに向けて参考となるプランを市内で共有するとともに、指導方法や教材についてさらに研究を深める必要がある。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	この事業としての取組は、当初6年間としており、平成32年度までとなっている。平成33年度から大山小学校で、どのように取り組んで行か、その見通しを示しながら、事業を推進していく必要がある。
次年度の取組方針		大山小学校での特色ある取組を市内小中学校で共有できるように、まとめていく。担当者の会議等で情報を共有していくとともに、今後の見通しを示しながら研究を深められるようにしていく。		
所管部長による総評		これまでの3年間の取組を通して、3つの取組の柱を中心とした事業の推進により、成果が現れてきている。昨年度は、公開研究会を行い、外国語教育についての取組を市内小中学校に発信することができた。今年度は、さらに事業の充実を図っていくとともに、他校に向けて取組の発信を充実させ、成果が市全体のものとなるようにする。また、今後の見通しについて検討し、それを示しながら事業を推進していくことが必要である。		